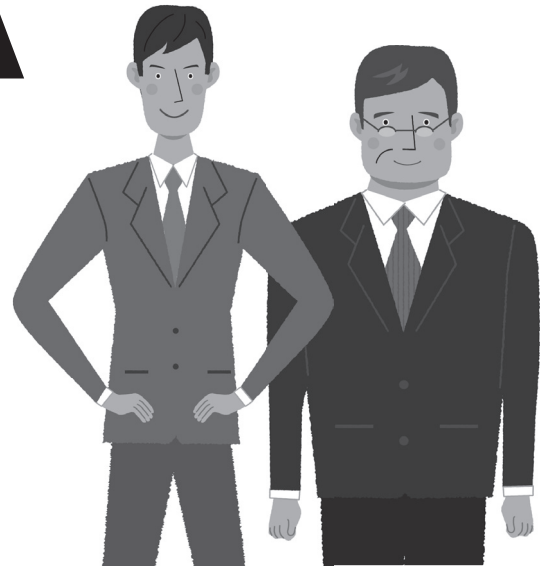


# 改正民法に対応/ 正しい運用を心がけたい 「身元保証書」の実務 Q&A

従業員を採用する際、「身元保証書」の提出を求める企業は多いと思われまふ。しかし、「身元保証書」を提出させたものの、法令に沿った適切な運用ができていないことも少なくないようです。



2020年4月に施行された民法の改正内容を踏まえ、法令に沿った身元保証書の要件と正しい運用のしかたについて確認します。

吉村労働再生法律事務所  
弁護士  
吉村 雄二郎

そこで、2020年に改正民法が施行されたこともあり、改めて身元保証書の意味や正しい運用等について、よくある事例を挙げながら、Q&A形式で解説していきます。

**Q** 身元保証契約とは何でしょうか？

**A** 身元保証契約とは、採用に際して、労働者が使用者に損害を与えた場合の賠償義務を確保する目的で締結される保証契約です。

この保証契約を締結する人を「身元保証人」といい、この契約書を「身元保証書」といいます。

たとえば、従業員が会社の資金を着服し、会社に損害が発生したとします。その場合に、本人が損害賠償義務を負うことは当然ですが、本人に支払能力が不十分な場合に備えて、身元保証人にも本人と連帯して損害賠償の支払い義務を設定するのです。

## ●身元保証契約の別の機能

このように、身元保証契約には損害を補填するという機能がありますが、これとは別に、問題社員についての解決に協力してもらうという機能も実務上は重要視されています。

たとえば、近時増加しているメンタルヘルス不調者について、症状によっては出勤もままならないという状況があります。このような場合、休職の適用や退職について、身元保証人の協力を得て解

決を図ることもあるのです。

その他、従業員が欠勤を続けて行方不明になった場合などにも、身元保証人の協力を得て所在確認その他の解決について協力を得ることもあります。

**Q** 身元保証契約の有効期間はありますか？ また、契約更新はできますか？

**A** 身元保証契約の有効期間を定める場合は5年を超えることができず、これより長い期間を定めても5年に短縮されます。期間を定めなかったときは、原則として契約のときから3年となります。

これらは「身元保証二関スル法律」（以下「身元保証法」といいます）により定められています（法1条、2条1項）。

このように有効期間に限度がありますが、更新は可能です。ただし、更新する場合は更新時より5年を超えることができません（同法2条2項）。

**Q** 身元保証契約の自動更新は認められますか？

**A** 認められません。更新の手間を省くために、賃貸借

図表1 身元保証人の賠償額に関する裁判例

- ① 約342万円の損害額について身元保証人の責任額を20万円とした事例(東京地裁 昭44.10.7判決)
- ② 約900万円の損害額について身元保証人の責任額を180万円とした事例(神戸地裁 昭61.9.29判決)
- ③ 水産会社の社員が、与信枠2億円を超えて担保なしに他社と取引をし、他社が倒産したため5億655万円の損害を被らせた事案において、身元保証人に5000万円の賠償責任を認めた事例(仙台高裁秋田支部 平2.4.16判決)
- ④ 証券会社の歩合外務員が業務命令に反して株を買い付け、会社に1億円超の損害を与えた事案において、身元保証人に4割の約4000万円の賠償責任を認めた事例(東京地裁 平4.3.23判決)
- ⑤ 信用金庫の行員がATM機から現金110万円を抜き取った事案において、信用金庫の現金の管理体制にも落ち度があるとして父である身元保証人の責任を55万円とした事例(東京地裁 平5.11.19判決)
- ⑥ 農協の元部長が、その部下が仕入代金を取引業者に水増し請求させて監督を怠ったことにより農協に3億円の損害を与えた事案において、身元保証人に対して約3000万円の賠償責任を認めた事例(旭川地裁 平18.6.6判決)

契約などに見られる期間の「自動更新」を定めておきたいと思われるかもしれませんが、「保証期間満了の3か月前までに使用者に対して書面で契約を更新しない旨の申出をしなかったときは、身元保証契約は期間満了の日から引続き同一期間、同一条件で更新する」といった条項です。

しかし、身元保証契約では自動更新は無効となります。身元保証法では、身元保証人の責任を限定するべく期間を限定した法の趣旨

から、期間が自動的に更新されていつまでも身元保証人が責任を負う可能性のあるような定めは無効とされるのです。

**Q** 身元保証人が負う損害額はどのようにして決まりますか？

**A** 金額は、裁判所が決定した合理的な額に制限されます。全額は難しく、せいぜい損害額の2〜3割程度の賠償を求め得るに過ぎ

ないのが実情です。

身元保証人が負う損害額について、身元保証法は「裁判所は身元保証人の損害賠償の責任及び其の金額を定むるに付き被用者の監督に関する使用者の過失の有無、身元保証人が身元保証を為すに至りたる事由及び之を為すに当たり用いたる注意の程度、被用者の任務又は身上の変化其の他一切の事情を斟酌す」と定めています(身元保証法5条)。

通常は、全額の賠償が命ぜられることはありません(図表1)。

**Q** 身元保証契約で、身元保証人が負う賠償額を無制限に定めることができますか？

**A** できません。民法改正によって、身元保証人が負担する損害賠償額の限度額を定める必要があります。

2020年4月1日施行の改正民法により、個人を保証人とする根保証契約全般について、極度額の定めが必要となりました(民法465条の2第1項)。極度額とは、責任を負う上限となる限度額をいい、極度額の定めのない個人根保証契約は無効となります(同法465条の2第2項)。

根保証契約とは、継続的な取引から生じる不特定の債務を保証する保証契約を意味します。

たとえば、銀行から100万円の借入れをする場合に、それを保証する場合は普通の保証契約です。これに対して、銀行から継続的に借入れをする場合に、借入れの都度保証するのは煩雑なので、将来における銀行からの借入れ(不特定)についてはまとめて保証します、というのが根保証契約です。

不特定の債務を保証しますので、保証人としては想定外の借金を保証することになるリスクがあります。そこで、あらかじめ根保証契約で保証する限度額を設定し、その枠内に限り保証します、というのが極度額です。

たとえば、あらかじめ500万円という極度額を定めておけば、借入れが繰り返されて総額500万円を超える場合になっても、保証人の責任は500万円に限定されます。想定外に多額の保証責任を負わないで済むのです。

身元保証契約は、従業員が将来会社に対して負担する不特定の債務を保証するものですので、根保証契約の一種といえ、極度額の定

図表2 就業規則の規定例

第●条(身元保証人)

- 1 身元保証人は、経済的に独立した成年者で、会社が適当と認めた者2名とする。この場合、1名は親族(父母兄弟姉妹)またはこれに代わる近親者とする。
- 2 身元保証の期間は、5年間とする。なお、会社が必要と判断する場合は身元保証契約を5年の範囲内で更新する。

めが必要となります。

**Q** 会社は身元保証人に対し  
て情報提供する義務はあり  
ますか？

あります。

**A** あります。使用者は、社員に業務上不適任または不誠実な行為がある場合、あるいは任務、任地の変更等、身元保証人の責任に影響を及ぼす場合は、これを身元保証人に通知しなければなりません(身元保証法3条)。

さらに、2020年4月1日施行の改正民法により、主債務(身元保証契約における従業員本人)の履行状況に関する情報提供義務が新設されました(民法458条の2、458条の3)。

保証人が主たる債務者の委託を受けて保証をした場合において、

保証人の請求があったときは、債権者は、保証人に対し、遅滞なく、主たる債務の元本および主たる債務に関する利息、違約金、損害賠償その他その債務に従たるすべてのものについての不履行の有無ならびにこれらの残額およびそのうち弁済期が到来しているものの額に関する情報を提供しなければなりません(民法458条の2)。

また、主債務者が期限の利益を喪失した場合、債権者は保証人に対して、期限の利益喪失を知ってから2か月以内に通知をしなければならなくなりました(458条の3)。

**Q** どのような人物を身元保証人とするべきでしょうか？

**A** 身元保証には、①従業員が会社に対し損害を発生させた場合には、その損害を補填するという金銭賠償の機能があります。さらに今日では、②近時増加しているメンタルヘルス不調者対応も念頭に、身元保証人の協力を得て解決を図ることも念頭におくことがあります。

①の観点からは、賠償義務を履行できる「経済的に独立した者」であることが適当です。また、②の観点から、親族のほか、これに代わる近親者であることが適当な場合も多くあります。

最終的には、企業において適当と認める者を身元保証人とするということができるようにするとよいでしょう(図表2)。

なお、実際には、外国人採用の場合や家庭の事情等から、規定どおり身元保証人を立てられない場合もあります。そのような場合は、会社の判断で、身元保証人が不在または1名とすることを認めることはできます。

**Q** 身元保証書を提出しない場合、採用を取り消すことはできますか？

**A** 身元保証書の提出を要することおよびそれに違反した場合は採用を取り消すことが就業規則に明記されている場合は、採用を取り消すことも可能な場合があります。

ただし、採用取消しが有効となるためには、労働者の職務内容から身元保証契約の必要度が高い場合で、労働者が正当な理由なく提出を拒むような場合に限りけると

考えられます。したがって、採用取消し可能と就業規則の文言に基づきつつも、合意退職による解決が望ましいと考えます。

**Q** 身元保証人が亡くなった場合、その地位は相続されますか？ また、従業員に対し、新しい身元保証人を立てることを要求できますか？

**A** 身元保証人が死亡した場合、身元保証人の地位は相続されません(大審院昭和2年7月4日判決)。

ただし、亡くなった時点ですでに発生していた具体的な身元保証債務は相続されます。

たとえば、従業員が会社に損害を発生させた後に、身元保証人である従業員の父が死亡した場合、その相続人である従業員の母は、すでに発生した損害に関する具体的な保証債務は相続しますが、身元保証人としての地位は引き継ぎません。

また、身元保証人が死亡したことから、身元保証人がいなくなります。それに対し、会社は身元保証人を立てることを就業規則などで雇用契約上の義務としている



図表3 身元保証書の記載のポイント

株式会社○△商事  
代表取締役 ○野△太郎 殿

## 身元保証書

貴社(以下「甲」という)において雇用される下記対象従業員について、以下のとおり本人の身元を保証します。

1 対象従業員  
住所 千葉県船橋市●●●●  
氏名 河野 太郎(以下「乙」という)  
生年月日 平成●年●月●日

2 保証条項

第1条 乙が甲に在職中または甲を退職後に、甲乙間の雇用契約に違反し、または故意もしくは過失によって甲に損害を負わせたときは、金●●●●万円を限度として、乙と連帯して甲に対し、賠償の責任を負います。

第2条 乙が甲へ入社後精神的・身体的・社会的な問題を生じた場合、甲に対し問題解決に向けて全面的に協力します。

第3条 この契約の存続期間は契約成立のときから5年間とします。

第4条 乙の在職中に本契約の存続期間が終了したときは、再度身元保証書を甲に提出します。

令和●年●月●日

身元保証人  
住所 千葉県船橋市●●●●  
電話番号 ●●●●-●●●●-●●●●  
社員との関係 父  
保証人氏名 河野 善治郎 印  
生年月日 昭和45年●月●日

※実印を押印の上、本書提出に際し、印鑑登録証明書(原本)を添付してください。

身元保証債務の限度額を必ず記載

従業員に問題が発生した場合に、解決に向けて身元保証人の協力を得やすいように記載

有効期間を明記します

契約更新について明記する

問題発生時に連絡が取りやすいように電話番号も記載

身元保証人が作成を否定する場合があるので、印鑑登録証明書の提出も求めたほうがよい

場合は、従業員に対し、新たな身元保証人を立てることを要求できます。

その場合、従業員が新たな身元保証人を立てなかったことを理由に解雇できるかが問題となりますが、新たな身元保証人を立てられないことをもって職務への不適性などの解雇理由とすることは難しいので、基本的には解雇はできないと考えられます。

**Q** 身元保証契約の記載のポイントについて教えてください。

**A** 前述したポイントを盛り込んだ書式としてください。(図表3)。

※ ※ ※

前記のとおり、身元保証契約によって、身元保証人に対し、必ずしも全損害について責任追及できるわけではありません。従業員が損害を発生させる場合、会社の監督責任が同時に生じている場合も少なくありません。

そこで、身元保証契約の運用については、それに依存することなく、損害発生を防止する監督システムを事前に構築し、運営していくことが重要です。

よしむら ゆうじろう 「労働事件を集中的に扱う強み」「スピード」「わかりやすさ」がモットー。労働審判を含め対応件数は100件を超え、労働問題に関する相談件数は年間140件を超える。